

事業を移転しない適格組織再編成等が行われた場合の控除未済欠損金 額等の特例に関する明細書	法第72条の2第1項 第1号 に掲げる事業 第3号	事業 年度	.	.	法人 名	.
---	------------------------------------	----------	---	---	---------	---

適格組織再編成等の別	適格分割・適格現物出資・適格現物分配	適格組織再編成等の日	.
		支配関係発生日	.

調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の特例計算

当該法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	当該法人の控除未済 欠損金額等 〔当該法人の前期の別表9 の⑤〕	特例計算による調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算			
			移転時価資産価額が 移転簿価資産価額以 下である場合 (①の金額)	移転時価資産価額が移転簿価資産価額を 超える場合 移転時価資産超過額 が支配関係前欠損金 額等の合計額以下で ある場合 〔支配関係事業年度前の 事業年度にあつては⑥― ⑦〕、支配関係事業年度 以後の事業年度であつて は①	移転時価資産超過額 が支配関係前欠損金 額等の合計額を超え る場合 〔支配関係事業年度前の 事業年度にあつては⑩、支 配関係事業年度以後の 事業年度にあつては①― ⑩〕	特例計算による調整 後の当該法人分の控 除未済欠損金額等 ②、③又は④
		①	②	③	④	⑤
・	欠損金額等・ 災害損失金	円	円	円	円	円
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
計						

移転時価資産価額が移転簿価資産価額を超える場合の調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算の明細

当該法人の 事業年度	欠損金額等の 区分	支配関係前欠損金額 等 〔支配関係事業年度前の事 業年度の①〕	移転時価資産超過額が支 配関係前欠損金額等の合 計額以下である場合	移転時価資産超過額が支配関係前欠損金額等の合計額を超える場合		
			⑥のうち移転時価資 産超過額を構成する ものとされた部分の 金額 〔⑪の金額を⑥の古いもの から順次振当〕	支配関係事業年度以後 の事業年度の欠損金 額等のうち特定資産譲 渡等損失相当額以外 の部分から成る金額 〔別表12「⑧―⑫」〕	支配関係後欠損金額 等 〔支配関係事業年度以後の 事業年度の①―⑧〕	⑨のうち制限対象金 額を構成するものと された部分の金額 〔⑬の金額を⑨の古いもの から順次振当〕
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
・	欠損金額等・ 災害損失金	円	円	円	円	円
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
・	欠損金額等・ 災害損失金					
計						

制限対象金額の計算の明細

移転直前における移転時価資産価額及び移転簿価資産価額の明細

移転時価資産超過額 (⑬のイ)―⑬のロ)	⑬	円	名称等	時価 (イ)	帳簿価額 (ロ)
支配関係前欠損金額等の合計額 (⑥の計)	⑭			円	円
制限対象金額 ⑬―⑭	⑮				
	⑯		計		